

## 【経営資料】

### I 決算の状況

#### 1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	H30年度	R1年度
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
(資産の部)		
<b>1 信用事業資産</b>	<b>67,688,038</b>	<b>65,503,109</b>
(1) 現金	682,588	515,721
(2) 預金	52,814,430	50,713,818
系統預金	52,774,098	50,686,409
系統外預金	40,332	27,409
(3) 有価証券	2,500,000	2,500,000
地方債	1,900,000	1,900,000
政府保証債・社債	600,000	600,000
(4) 貸出金	11,764,579	11,859,628
(5) その他の信用事業資産	84,578	64,075
未収収益	59,154	43,924
その他の資産	25,424	20,151
(6) 貸倒引当金	△158,137	△150,133
<b>2 共済事業資産</b>	<b>292</b>	<b>629</b>
(1) その他共済事業資産	293	629
(2) 貸倒引当金(控除)	△1	—
<b>3 経済事業資産</b>	<b>3,459,191</b>	<b>3,242,052</b>
(1) 経済事業未収金	592,096	596,556
(2) 経済受託債権	1,782,648	1,554,324
(3) 棚卸資産	674,785	633,282
購入品	665,127	624,114
その他の棚卸資産	9,658	9,168
(4) その他の経済事業資産	521,669	546,930
預託家畜	595	395
その他経済事業資産	521,074	546,535
(5) 貸倒引当金(控除)	△112,007	△89,040
<b>4 雑資産</b>	<b>190,298</b>	<b>380,008</b>
(1) 雑資産	190,298	380,008
(2) 貸倒引当金(控除)	—	△49
<b>5 固定資産</b>	<b>3,078,637</b>	<b>3,047,676</b>
(1) 有形固定資産	3,077,452	3,047,453
建 物	4,017,460	4,082,810
機械装置	1,459,597	1,453,237
土 地	2,091,394	2,068,522
リース資産	218,550	212,880
その他の有形固定資産	1,133,270	1,136,046
減価償却累計額	△5,842,819	△5,906,042
(2) 無形固定資産	1,185	223
その他の無形固定資産	1,185	223
<b>6 外部出資</b>	<b>3,151,923</b>	<b>3,153,433</b>
(1) 外部出資	3,151,923	3,153,433
系統出資	3,014,584	3,014,584
系統外出資	137,339	138,849
<b>7 繰延税金資産</b>	<b>17,800</b>	<b>43,380</b>
資産の部合計	<b>77,586,179</b>	<b>75,370,287</b>

科 目	H30年度	R1年度
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
( 負 債 の 部 )		
<b>1 信用事業負債</b>	<b>70,409,019</b>	<b>67,927,646</b>
(1) 貯金	69,585,837	67,276,834
(2) 借入金	585,728	453,434
(3) その他の信用事業負債	237,454	197,378
未払費用	24,615	16,014
その他の負債	212,839	181,364
<b>2 共済事業負債</b>	<b>385,317</b>	<b>374,060</b>
(1) 共済資金	239,063	235,468
(2) 未経過共済付加収入	143,460	135,824
(3) 共済未払費用	1,752	1,783
(4) その他の共済事業負債	1,042	985
<b>3 経済事業負債</b>	<b>2,974,309</b>	<b>3,196,069</b>
(1) 経済事業未払金	587,993	533,771
(2) 経済受託債務	2,378,206	2,653,394
(3) その他の経済事業負債	8,110	8,904
<b>4 雑負債</b>	<b>309,988</b>	<b>388,710</b>
(1) 未払法人税等	4,453	49,000
(2) リース債務	128,701	100,377
(3) その他の負債	176,834	239,333
<b>5 諸引当金</b>	<b>228,537</b>	<b>223,448</b>
(1) 賞与引当金	27,250	39,626
(2) 退職給付引当金	201,287	183,822
負債の部合計	<b>74,307,170</b>	<b>72,109,933</b>
( 純 資 産 の 部 )		
<b>1 組合員資本</b>	<b>3,279,009</b>	<b>3,260,354</b>
(1) 出資金	2,433,586	2,346,194
(2) 利益剰余金	961,085	1,032,520
利益準備金	913,000	913,000
その他利益剰余金	48,085	119,520
当期末処分剰余金	48,085	119,520
(うち当期剰余金)	(△26,252)	(71,435)
(4) 処分未済持分	△115,662	△118,361
<b>2 評価・換算差額等</b>		
(1) その他有価証券評価差額金		
純資産の部合計	<b>3,279,009</b>	<b>3,260,354</b>
負債及び純資産の部合計	<b>77,586,179</b>	<b>75,370,287</b>

## 2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	H 3 0 年 度	R 1 年 度
<b>1 事業総利益</b>	<b>1,362,304</b>	<b>1,487,696</b>
<b>事業収益</b>		5,387,591
<b>事業費用</b>		3,899,895
(1) 信用事業収益	619,020	541,507
資金運用収益	587,532	501,540
(うち預金利息)	(353,625)	(310,773)
(うち有価証券利息)	(16,600)	(18,301)
(うち貸出金利息)	(217,291)	(172,448)
(うちその他受入利息)	(16)	(17)
役務取引等収益	21,991	21,921
その他経常収益	9,497	18,046
(2) 信用事業費用	309,759	203,643
資金調達費用	52,934	40,427
(うち貯金利息)	(51,477)	(38,723)
(うち給付補てん備金繰入)	(39)	(24)
(うち借入金利息)	(979)	(854)
(うちその他支払利息)	(439)	(826)
役務取引等費用	6,016	6,317
その他経常費用	250,809	156,899
(うち貸倒引当金戻入益)	—	(△8,004)
(うち貸倒引当金繰入額)	(66,046)	—
<b>信用事業総利益</b>	<b>309,261</b>	<b>337,864</b>
(3) 共済事業収益	563,568	513,944
共済付加収入	528,627	484,831
共済貸付金利息	64	—
その他の収益	34,877	29,113
(4) 共済事業費用	60,341	51,112
共済借入金利息	65	—
共済推進費	32,760	23,080
その他の費用	27,516	28,032
(うち貸倒引当金戻入益)	(△11)	(△1)
<b>共済事業総利益</b>	<b>503,227</b>	<b>462,832</b>
(5) 購買事業収益	3,264,933	3,036,512
購買品供給高	3,170,535	2,981,074
修理サービス料	34,675	33,301
その他の収益	59,723	22,137
(6) 購買事業費用	3,002,130	2,698,859
購買品供給原価	2,682,334	2,490,259
購買品供給費	126,476	132,150
その他の費用	193,320	76,450
(うち貸倒引当金戻入益)	—	(△14,530)
(うち貸倒引当金繰入額)	(31,404)	—
<b>購買事業総利益</b>	<b>262,803</b>	<b>337,653</b>

科 目	H 3 0 年 度	R 1 年 度
(7) 販売事業収益	386,091	457,442
販売品販売高	144,488	217,657
販売手数料	168,801	165,617
その他の収益	72,802	74,168
(8) 販売事業費用	202,802	223,749
販売品販売原価	136,047	205,512
その他の費用	66,755	18,237
(うち貸倒引当金戻入益)	—	(△8,437)
(うち貸倒引当金繰入額)	(27,583)	—
<b>販売事業総利益</b>	<b>183,289</b>	<b>233,693</b>
(9) 保管事業収益	65,905	74,496
(10) 保管事業費用	28,320	28,556
<b>保管事業総利益</b>	<b>37,585</b>	<b>45,940</b>
(11) 加工事業収益	33,625	41,170
(12) 加工事業費用	27,754	33,494
<b>加工事業総利益</b>	<b>5,871</b>	<b>7,676</b>
(13) 利用事業収益	694,916	707,909
(14) 利用事業費用	621,078	637,781
<b>利用事業総利益</b>	<b>73,838</b>	<b>70,128</b>
(15) その他事業収益	122,254	125,804
(16) その他事業費用	106,656	102,354
<b>その他事業総利益</b>	<b>15,598</b>	<b>23,450</b>
(17) 指導事業収入	19,295	19,227
(18) 指導事業支出	48,463	50,767
<b>指導事業収支差額</b>	<b>△29,168</b>	<b>△31,540</b>
<b>2 事業管理費</b>	<b>1,378,361</b>	<b>1,430,283</b>
(1) 人件費	929,237	970,459
(2) 業務費	108,062	127,305
(3) 諸税負担金	49,600	39,704
(4) 施設費	285,882	288,063
(5) その他事業管理費	5,580	4,752
<b>事業利益</b>	<b>△16,057</b>	<b>57,413</b>
<b>3 事業外収益</b>	<b>79,550</b>	<b>94,364</b>
(1) 受取雑利息	6,839	4,305
(2) 受取出資配当金	22,926	51,153
(3) 賃貸料	6,592	6,376
(4) 償却債権取立益	6,813	5,509
(5) 雑収入	36,380	27,021
<b>4 事業外費用</b>	<b>11,028</b>	<b>17,154</b>
(1) 償却債権取立費用	51	30
(2) 雑損失	10,345	17,707
(3) その他事業外貸倒引当金戻入額	—	△583
(4) その他事業外貸倒引当金繰入額	632	—
<b>経常利益</b>	<b>52,465</b>	<b>134,623</b>

科 目	H 3 0 年 度	R 1 年 度
<b>5 特別利益</b>	<b>7,100</b>	<b>3,266</b>
(1) 固定資産処分益	1	446
(2) 雪害による共済金	7,099	0
(3) 一般補助金	0	2,270
(4) その他の特別利益	—	550
<b>6 特別損失</b>	<b>41,979</b>	<b>32,588</b>
(1) 固定資産処分損	842	2,169
(2) 減損損失	12,789	27,038
(3) 雪害による修繕費	5,550	0
(4) 固定資産圧縮損	22,798	2,270
<b>税引前当期利益</b>	<b>17,586</b>	<b>105,301</b>
法人税・住民税及び事業税	4,909	59,445
法人税等調整額	38,930	△25,579
<b>法人税等合計</b>	<b>43,839</b>	<b>33,866</b>
<b>当期剰余金</b>	<b>△26,252</b>	<b>71,435</b>
<b>前期首繰越剰余金</b>	<b>4,338</b>	<b>48,085</b>
リスク管理積立金取崩額	70,000	—
<b>当期未処分剰余金</b>	<b>48,085</b>	<b>119,520</b>

(注) 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、当年度については、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

### 3. キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

科 目	H 3 0 年 度	R 1 年 度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	17,586	105,301
減価償却費	88,640	2,560,075
減損損失	12,789	27,037
貸倒引当金の増加額	125,023	△30,971
賞与引当金の増加額	4,960	12,376
退職給付引当金の増加額	△24,049	△17,465
信用事業資金運用収益	△587,516	△501,540
信用事業資金調達費用	52,495	39,601
共済貸付金利息	△64	0
共済借入金利息	65	0
受取雑利息及び受取出資配当金	△29,765	△55,458
支払雑利息	0	0
有価証券関係損益	0	0
固定資産売却損益	841	2,834
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	599,477	△95,050
預金の純増減	876,422	1,822,191
貯金の純増減	△668,031	△2,309,003
信用事業借入金の純増減	24,186	△132,294
その他の信用事業資産の純増減	△223	5,274
その他の信用事業負債の純増減	80,137	△31,475
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	46,885	0
共済借入金の純増減	△46,885	0
共済資金の純増減	23,083	△3,595
未経過共済付加収入の純増減	△15,184	△7,636
その他の共済事業資産の純増減	44	△336
その他の共済事業負債の純増減	0	0
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	234,929	△4,460
経済受託債権の純増減	△1,249,127	228,324
棚卸資産の純増減	29,631	41,503
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△6,528	△54,222
経済受託債務の純増減	1,231,015	275,188
その他の経済事業資産の純増減	△138,092	△25,262
その他の経済事業負債の純増減	8,095	794
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	63,047	△189,710
その他の負債の純増減	△191,794	34,175
未払消費税等の増減額	0	0
信用事業資金運用による収入	568,651	516,770
信用事業資金調達による支出	△74,678	△48,202
共済貸付金利息による収入	566	0
共済借入金利息による支出	△1,090	△26
事業利用分量に対する配当金の支払額	0	0

科 目	H 3 0 年 度	R 1 年 度
小 計	1, 055, 541	2, 164, 738
雑利息及び出資配当金の受取額	29, 765	55, 458
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	△4, 632	△14, 898
事業活動によるキャッシュ・フロー	1, 080, 674	2, 205, 297
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1, 200, 000	0
有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	449, 993	0
固定資産の取得による支出	△19, 912	△79, 714
固定資産の売却による収入	5, 070	△2, 479, 271
外部出資による支出	△460, 030	△1, 510
外部出資の売却等による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1, 224, 879	△2, 560, 495
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	0	0
出資の増額による収入	102, 421	80, 245
出資の払戻しによる支出	△147, 847	△167, 637
回転出資金の受入による収入	0	0
持分の取得による支出	△115, 662	△68, 173
持分の譲渡による収入	105, 273	65, 474
出資配当金の支払額	0	0
少数株主への配当金支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55, 815	△90, 091
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△200, 020	△445, 289
6 現金及び現金同等物の期首残高	3, 617, 038	3, 417, 018
7 現金及び現金同等物の期末残高	3, 417, 018	2, 971, 730

## 4 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券： 償却原価法（定額法）

② その他有価証券

時価のないもの： 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 購買品

ア. 生産資材 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

イ. 生活資材 …………… 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

② その他の棚卸資産

ア. 共撰資材…………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

#### (3) 固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法（残存価額を取得価額の10%とした定額法）を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を「0」とする定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引き当てています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等



の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

## ② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

## ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

## (5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

## (6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

### (1) 損益計算書の表示方法

農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 固定資産の圧縮記帳

土地収用を受けて、また国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は278,908千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建 物	102,480千円	構 築 物	32,574千円	機 械・装 置	89,519千円
車両運搬具	19,921千円	器具・備品	11,616千円	土 地	22,798千円

### (2) 担保に供している資産

担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金1,500,000千円を差し入れています。

### (3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

- ① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 45,572千円
- ② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 ー千円

#### (4) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は5,468千円、延滞債権額は347,216千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は51,407千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、404,091千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## 4. 損益計算書に関する注記

### (1) 減損損失に関する事項

#### ① グループिंगに関する事項

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループングを実施した結果、以下のとおりとなっております。なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共用資産と認識しております。

ア. 管理会計単位 各支店

イ. 施設単位 S S、自動車整備工場

ウ. 業務外固定資産

・遊休資産 平内小湊土地、奥内土地、奥内しめじセンター跡地、旧後潟給油所、今別給油所跡地、旧平館支店、旧横内出張所、旧奥内配送所、旧南金融店舗、浪岡農産物加工所、旧平内自動車整備、あすなる食材センター、旧あすなる支店、旧北支店、旧野沢購買店、旧北中野購買店、旧後潟購買店

・貸貸固定資産 西バイパス給油所跡地、J Aジャスポート土地

エ. 共用資産 本店、営農センター

## ② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	その他
あすなる食材センター	遊休資産	土地	業務外固定資産
奥内土地	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧奥内配送所	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧南金融店舗	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧平内自動車整備	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧北支店	遊休資産	土地及び建物等	業務外固定資産
旧後潟経済店	遊休資産	土地及び建物等	業務外固定資産
旧今別支店（今別営農センター）	営業店舗	土地及び建物等	

## ③ 減損損失を認識するに至った経緯

業務外固定資産については土地の時価が著しく下落しており、減損の兆候に該当しており、これらの資産は遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

旧今別支店については、短期的に業績の回復が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

## ④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

あすなる食材センター	114 千円（土地 114 千円）
奥内土地	68 千円（土地 68 千円）
旧奥内配送所	126 千円（土地 126 千円）
旧南金融店舗	531 千円（土地 531 千円）
旧平内自動車整備	7,913 千円（土地 7,913 千円）
旧北支店	1,749 千円（土地 356 千円、建物 1,151 千円、その他 242 千円）
旧後潟購買店	10,536 千円（土地 9,466 千円、建物 881 千円、その他 190 千円）
旧今別支店	6,000 千円（土地 4,298 千円、建物 1,581 千円、その他 121 千円）
合 計	27,038 千円（土地 22,872 千円、建物 3,613 千円、その他 553 千円）

## ⑤ 回収可能性に関する事項

あすなる食材センター、旧南金融店舗、旧平内自動車整備、旧後潟購買店、旧今別支店の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は不動産鑑定評価額に基づき算定しています。

それ以外の資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を公示価格に相当した倍率で除して算定しています。

## (2) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記

### (追加情報)

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債等の債券、株式等の有価証券による運用を行っています。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、地方債等の債券であり、満期保有目的で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、(株)日本政策金融公庫、青森県から借り入れた転貸資金です。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

##### イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的で開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

##### (市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析

に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.13%上昇したものと想定した場合には、経済価値が 12,762 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

#### ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価格を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

### ① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③ 時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	50,713,818	50,716,026	2,208
有価証券	2,500,000	2,629,080	129,080
満期保有目的有価証券	2,500,000	2,629,080	129,080
貸出金	12,022,861		
貸倒引当金	△150,133		
貸倒引当金控除後	11,872,728	12,141,149	268,421
経済事業未収金	596,556		
貸倒引当金	△ 62,531		
貸倒引当金控除後	534,025	534,025	-
経済受託債権	1,554,324		
貸倒引当金	△ 26,510		
貸倒引当金控除後	1,527,814	1,527,814	-
資産計	67,148,385	67,548,094	399,709
貯金	67,276,834	67,296,899	20,065
借入金	453,434	454,049	615
経済事業未払金	533,771	533,771	-
経済受託債務	2,653,394	2,653,394	-
負債計	70,917,433	70,938,113	20,680

- ・貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付 163,233 千円を含めています。
- ・貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

・経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

## ② 金融商品の時価の算定方法

### 【資産】

#### ア. 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### イ. 有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。

#### ウ. 貸 出 金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額を含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### エ. 経済事業未収金及び経済受託債権

経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

### 【負債】

#### ア. 貯 金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ. 経済事業未払金及び経済受託債務

経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
外部出資	3,153,433

- ・外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	50,713,818					
有価証券 満期保有目的の債券						2,500,000
貸出金	1,442,304	1,099,045	960,804	858,258	763,818	6,663,398
経済事業未収金	535,775					
経済受託債権	1,554,324					
合計	54,246,221	1,099,045	960,804	858,258	763,818	9,163,398

- ・貸出金のうち、当座貸越 172,997 千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
- ・貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 235,235 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- ・貸出金には貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付 163,233 千円を含めています。
- ・経済事業未収金及び経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 60,781 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	65,647,118	1,071,685	438,355	12,692	105,588	1,396
借入金	6,432	4,518	1,973	7,945	1,999	430,567
合計	65,653,550	1,076,203	440,328	20,637	107,587	431,963

- ・貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

## 6. 有価証券に関する注記

### (1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

#### ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	1,900,000	1,981,710	81,710
	政府保証債	300,000	339,510	39,510
	社債	300,000	307,860	7,860
合計		2,500,000	2,629,080	129,080

## 7. 退職給付に関する注記

### (1) 退職給付に係る事項

#### ① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

#### ② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	201,287千円
退職給付費用	44,832千円
退職給付の支払額	△16,872千円
特定退職共済制度への拠出金	<u>△45,425千円</u>
期末における退職給付引当金	183,822千円

#### ③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	908,925千円
特定退職共済制度	<u>△725,103千円</u>
退職給付引当金	183,822千円

#### ④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	44,832千円
退職給付費用	44,832千円

### (2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金16,277千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の



将来見込額は、189,892千円となっています。

## 8. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒損失	93,106千円
減損損失	66,533千円
退職給付引当金	50,845千円
貸倒引当金超過額	34,184千円
賞与（決算手当）	16,409千円
賞与引当金	10,960千円
減価償却超過額	7,238千円
未収利息不計上	6,512千円
福利厚生費	4,257千円
内部団体留保金	3,938千円
未払事業税/地方法人税	3,413千円
その他	3,719千円
繰延税金資産小計	301,114千円
評価性引当額	△257,734千円
繰延税金資産合計（A）	43,380千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価額金	-千円
繰延税金負債合計（B）	-千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	43,380千円

### (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.65%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.79%
住民税均等割等	3.97%
評価性引当額の増減	3.91%
その他	△0.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.16%

## 9. その他の注記

当組合では、蟹田支店及び蟹田給油所用地において、土地賃貸借契約を締結しております。各土地賃貸借契約について原状回復義務を有しておりますが、各施設とも当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定しておりません。また移転する予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

## 5. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	H 3 0 年度	R 1 年度
1. 当期末処分剰余金	48,085,397	119,520,673
2. 剰余金処分額	0	50,000,000
(1) 利益準備金	0	20,000,000
(2) リスク管理積立金	0	20,000,000
(3) 税効果積立金	0	10,000,000
3. 次期繰越剰余金	48,085,397	69,520,673

6. 部門別損益計算書（令和元年度）（監督指針要請事項）

（単位：千円）

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	5,518,011	541,507	513,944	3,236,646	1,206,687	19,227	
事業費用 ②	4,030,315	203,643	51,112	2,677,007	1,047,786	50,767	
事業総利益③（①－②）	1,487,696	337,864	462,832	559,639	158,901	△31,540	
事業管理費 ④	1,430,283	319,938	337,909	514,174	178,128	80,134	
（うち減価償却費⑤）	80,097	3,632	3,488	54,561	15,992	2,424	
（うち人件費 ⑤'）	970,459	228,434	224,788	328,711	120,207	68,319	
うち共通管理費 ⑥		109,412	136,507	162,987	52,207	11,693	△472,806
（うち減価償却費⑦）		338	423	504	161	36	△1,462
（うち人件費 ⑦'）		21,201	26,452	31,582	10,116	2,266	△91,617
事業利益 ⑧（③－④）	57,413	17,926	124,923	45,465	△19,227	△111,674	
事業外収益 ⑨	94,364	21,073	26,291	34,697	10,054	2,249	
うち共通分 ⑩		21,073	26,291	31,400	10,054	2,249	△91,067
事業外費用 ⑪	17,154	3,969	4,953	5,914	1,894	424	
うち共通分 ⑫		3,969	4,953	5,914	1,894	424	△17,154
経常利益 ⑬（⑧＋⑨－⑪）	134,623	35,030	146,261	74,248	△11,067	△109,849	
特別利益 ⑭	3,266	756	943	1,126	361	81	
うち共通分 ⑮		756	943	1,126	361	81	
特別損失 ⑯	32,588	7,542	9,409	11,234	3,598	805	
うち共通分 ⑰		7,542	9,409	11,234	3,598	805	
税引前当期利益 ⑱ （⑬＋⑭－⑯）	105,301	28,244	137,795	64,140	△14,304	△110,573	
営農指導事業分配賦額 ⑲		26,117	30,662	34,189	19,605	110,573	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ （⑱－⑲）	105,301	2,126	107,133	29,951	△33,908		

（注）

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等

事業総利益から共通管理費等配賦前の事業管理費を控除した額の割合（50%）共通管理費等配賦前の人件費の割合（50%）

(2) 営農指導事業

事業総利益から共通管理費等配賦前の事業管理費を控除した額の割合

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

（単位：%）

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	23.14%	28.87%	34.47%	11.04%	2.47%	100%
営 農 指 導 事 業	23.62%	27.73%	30.92%	17.73%		100%

## 7. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

### 確認書

- 1 私は、当JAの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和2年7月31日

青森農業協同組合

代表理事組合長 雪田 徹 印

## 8. 会計監査人の監査

2019年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。